

一 般 質 問 通 告 書

2025 年 8 月 21 日

前
午 9 時 30 分 受付
後

下記のとおり質問いたしますから通告いたします。

2025 年 8 月 21 日

湖西市議会議長 神谷 里枝 様



湖西市議会議員 相曾桃子®
(署名又は記名押印)

質問方式 (○を付ける)	<u>一問一答</u> ・一括の質問答弁
番号	主 題
1	地域おこし協力隊について
2	たばこのポイ捨て防止と喫煙環境整備の推進
3	熱中症による命の危機と支援のあり方について
4	
5	

※ 質問の要旨は別紙参照

番号	主 題
1	地域おこし協力隊について
質 問 の 要 旨	
(質問しようとする背景や経緯) 湖西市は、令和４年度一般社団法人湖西・新居観光協会が発足し、更なる交流人口の拡大を図るために様々な角度からの対策を講じる必要があることから、市外からの人材確保により新たな視点での観光資源発掘を行い素材の磨き上げやPR活動、地域活性化に資する魅力の発信を推進するため、地域おこし協力隊を募集し１名採用した。最長３年間（令和７年１２月４日まで）延長が可能とし、本年が任期満了の年度となる。 (質問の目的) 地域おこし協力隊のこれまでの成果と課題を分析し、地域おこし協力隊を新たに募集する考えについて確認する。 (質問事項) １、本市における地域おこし協力隊の活動状況と、その成果について、どのように評価されているか、また、具体的な実績や地域への波及効果をどのようにとらえているか伺う。 ２、地域おこし協力隊の活動資金について、総務省は地域財源措置の拡充として報酬費等の措置上限額の引上げ、募集等に要する経費の措置上限額の引上げなど取り組みに対し強化しているが、当市における地域おこし協力隊への負担金の金額とその内訳を伺う。 ３、任期終了まで数カ月となるが、定住状況やその後の就業・起業状況について、市として追跡・支援は行っているのか。行っていないのであれば、その理由を含めて伺う。 ４、今後、本市として地域おこし協力隊制度をどのように位置づけていくのか、単なる「人材の呼び込み」に終始せず、地域の側も「受け入れる責任」を果たせるような仕組みづくりが必要だと考えるが、市の見解を伺う。 ５、地域おこし協力隊は、一定期間の地域活動のあと、その地域へ定住・定着を図ることを目的として開始された制度だが、本市で採用した	

1名は退任後も本市に在住する意欲を示している。新たな地域おこし協力隊の採用（観光に限らず）について、どのようにお考えか伺う。

※ 質問の要旨は具体的に記入すること

番号	主 題
2	たばこのポイ捨て防止と喫煙環境整備の推進
質 問 の 要 旨	
(質問しようとする背景や経緯) 現在、湖西市内の主要な公共スペースや道路沿いにおいて、たばこの吸い殻が歩道や植え込みに捨てられている光景が日常的に見られ、景観悪化や火災発生リスク、衛生面の問題を引き起こしている。湖西市内の公共施設の多くでは、敷地内禁煙が徹底されているが、その影響で施設のすぐ外の歩道や駐車場での喫煙が常態化している場面が見受けられます。これでは、非喫煙者が受動喫煙を避けられず、またたばこのポイ捨ても発生しやすくなる。喫煙そのものを全面的に排除しようとするのではなく、しっかりと分煙を図り「吸う人・吸わない人」どちらにとっても気持ちよく過ごせる環境を整えることが、現実的かつ効果的な解決策と考える。喫煙者がルールを守って喫煙できる場所を明確に整備することで、ポイ捨てや路上喫煙も抑制され、公共空間の質も高まると考える。 (質問の目的) 市内におけるたばこのポイ捨てを減らし、清潔で安全なまちづくりを推進するため、喫煙所の整備と併せた啓発活動のため。 (質問事項) 1. たばこのポイ捨ての現状把握や苦情件数、清掃にかかるコストなどデータはあるのか伺う。 2. たばこのポイ捨ては、喫煙所不足や位置の不便さも一因と考える。市内の公共施設や人通りの多い場所における喫煙所の設置状況はどのようなになっているのか伺う。また、既存の喫煙所があれば利用率や利用者・非利用者双方から寄せられている声や要望についても伺う。 3. ポイ捨て防止には、啓発だけでなく物理的な環境整備が必要と考える。喫煙所の増設や移設、案内表示の改善を行うことで、喫煙マナーの向上とポイ捨て削減の両立が期待できる。財源として、市たばこ税は一般財源に組み入れられており特定用途に限定されていないと思うが、環境整備費としての一部活用や企業協賛など過去に検討した事例や今後検討する意向があるのか伺う。	

番号	主 題
3	熱中症による命の危機と支援のあり方について
質 問 の 要 旨	
(質問しようとする背景や経緯) 近年、猛暑の影響で熱中症による搬送者や死亡者が全国的に増加している。また、高齢者は、加齢により暑さに対する感覚が鈍くなり、知らぬ間に脱水症状や熱中症を発症することも少なくない。 (質問の目的) 加齢による暑さへの鈍感さなど、熱中症リスクが高い方々への支援体制を確認し、命を守るための実効性ある政策を求めるため。 (質問事項) 1, 高齢者の中には暑さを自覚しづらく、室温が高くても冷房を使用しない傾向がある。市として、地域包括支援センターや民生委員、ケアマネジャーなどと連携した見守りや声掛けなどの体制をどのように整備しているか伺う。また、今後も熱中症によるリスクが高まる中で、対策強化の予定はあるのか伺う。 2, 「高齢者は暑さを感じにくい」という特性への理解を深めることが重要であると考え。高齢者本人だけでなく、家族や周囲の人が注意できるよう、啓発活動の充実も求められる。市として、どのような広報手段を活用して注意喚起を行っているのか、また今後の工夫について伺う。	

※ 質問の要旨は具体的に記入すること

一 般 質 問 通 告 書

令和 7 年 8 月 21 日

前
午 10 時 44 分 受付
後

下記のとおり質問いたしますから通告いたします。

令和 7 年 8 月 21 日

湖西市議会議長 神谷里枝 様

湖西市議会議員 佐原 佳美

(署名又は記名押印)



質 問 方 式 (○を付ける)	☒ 一問一答 ・ ☐ 一括の質問答弁
番号	主 題
1	介護予防・日常生活支援総合事業の実施方法の見直しについて
2	官民連携の防災から復興までの体制構築について
3	
4	
5	

※ 質問の要旨は別紙参照

番号	主 題
1	介護予防・日常生活支援総合事業の実施方法の見直しについて
質 問 の 要 旨	
(質問しようとする背景や経緯) 私は、昨年の 9 月定例会と本年 3 月定例会で福祉教育委員会に付託された、介護保険事業特別会計の令和 5 年度歳入歳出決算認定と令和 7 年度予算の審査報告を委員長として行いました。そこで取り上げた共通の審査項目は、『介護予防・日常生活支援総合事業』の費用でした。 それは、湖西市の介護予防・生活支援サービス事業が多くを市民を対象に実施されていたため、その事業費が国の定める上限額を大きく超過しているので、対象者の精査と段階的な事業費の削減を国・県・外部アドバイザーの協力のもとで進める。一方で、その介護予防サービス（高齢者デイサービス）を利用できなくなった人のためにアメニティプラザで介護予防教室を令和 7 年度より開始するという施策の内容でした。 近年、静岡県は健康長寿・寿命が全国トップクラスで、湖西市の女性は令和 4 年の静岡県が算定し公表しているお達者年齢が県下 1 位、男性は 2 位でした。いわば、湖西市の高齢者の元気度は全国 1 位と言っても過言ではない現状で、これは市の『介護予防・日常生活支援総合事業』の効果の表れとして見ることはできると思われます。 しかし、この間の介護予防事業の実施形態の見直しで、当市の高齢者のお達者度は維持できるのかと危惧していたところ、今年度に入り、高齢者デイサービスを実施している事業者より「令和 9 年度以降の市の実施方法改訂案では、経営できなくなるデイサービス事業所が発生する。現場の実情を踏まえた制度設計を要望したい。」との相談がありました。 担当課に繋ぎ、懇談して頂いたので、その後の制度設計の見直しについて伺いたい。 (質問の目的) 高齢者の介護予防効果の現れる事業実施とサービス提供事業所が継続でき、市の事業費も国の基準内に収まる「三方良し」の制度設計を願う。	

(質問事項)

1. 友達がいる・外出の機会が欲しい等の理由で専門職の支援が必要でない人が介護保険施設で受けていた介護予防サービスに代わって、今年度からアメニティプラザで利用できることになった介護予防教室の概要と状況は。
2. 質問1の理由で介護保険のデイサービスを利用していた人を精査してアメニティプラザの介護予防教室に移行して頂いた人数は。
3. アメニティプラザへ移った方々は、それまでのデイサービス利用時と変わらない介護予防効果を得られているのか。満足度は如何か。
4. 『介護予防・日常生活支援総合事業』において、段階的に事業費を削減する中で、サービス提供事業所の持続性を確保した制度設計についての進捗状況を伺う。

番号	主 題
2	官民連携の防災から復興までの体制構築について
質 問 の 要 旨	
(質問しようとする背景や経緯) 今夏 7 月 30 日にロシア・カムチャッカ半島沖を震源とする地震が発生し、県内にも東日本大震災以来の津波警報が発表されました。当市では、すぐに新居地域センターと白須賀中学校体育館の 2 カ所に避難場所を開設し、夕方には交通網が停止する中で帰宅困難者のために 3 カ所の受け入れ施設を開設しました。 私は当日、仕事で市役所に午前 9 時前に到着しており、地元自治会の動きなどの把握はできませんでしたが、避難所に指定されていない高台の公共施設に沿岸部の住民が自主的に避難してきたことを聞きました。 後日、新所自治会内で聞いた声では「同報無線や防災ホットメールで津波注意報から警報に変わったことを知り、避難所開設も知ったが、一人暮らしのため誰にも相談できず、車で東小学校に避難した。もっと具体的にどう行動すべきか教えて欲しかった。」とのことでした。 当日は、2 カ所の津波避難場所に加えて、市民が自ら判断して避難した施設が幾つかあったのではないかと推察します。 市の開設した避難場所以外で避難者を受け入れた公共施設や民間事業所等を把握して状況を聞き、今後、<u>より現実に即した避難場所の開設が出来るように自治会以外の民間事業所等とも協働で準備して欲しいと思いました。</u> 8 月初旬の新聞報道で、浜松市内の企業や NPO 法人でつくる災害支援団体「はままつナネット」が、浜松市と社会福祉協議会、浜松商工会議所と連携し災害対策ネットワークの構築を目指すプロジェクトを開始したと、同じ思いの取組が伝えられていました。 さらに、中旬には、共同通信社が全国の市区町村に実施した避難所の準備状況に関するアンケートで、トイレ数について 49%が「政府が示す基準を満たしていない」と答え、県内では、当市を含めた 31%が満たしていないとの報道がありました。 避難所の整備については、令和 6 年度の「新地方創生交付金」に「地域防災緊急整備型」が創設され、快適なトイレ環境や入浴設備、プライバシー	

一保護などに補助が出されることが示されました。（トイレカー、トイレトレーラー、シャワーカー等の整備：補助率 1/2、市区町村へ上限 4000 万円）

当市と災害時相互応援協定を締結している長野県木曽町では、この交付金を活用し、太陽光や蓄電池で発電し水を循環させて繰り返し利用する「自己処理型水洗トイレ」搭載のトイレトレーラーを今年中に導入する方針との記事がありました。

市は、前述の市民の避難行動や高齢者の声などを踏まえて 7 月 30 日の対応を検証したと思われます。その結果を基に、官民連携で防災・減災対策、避難時のタイムライン、避難所開設時の準備、復旧までのシミュレーションを作り市民に分かり易く公表すべきだと考えます。

（質問の目的）

各種災害に対する事前防災から発災時の情報共有（避難行動タイムライン含）、避難生活に必要な資機材の整備等を官民連携して取組み、市民生活が早期に復旧できる体制を構築して欲しい。

（質問事項）

1. 7 月 30 日の津波警報により各所に避難した其々の人数は。
2. 津波警報発表に伴う広報の内容や方法の課題は。
3. 政府などから発出される対策や今回の津波警報発表時などの課題を解決・具現化するためには、浜松市の様な官民の連携を強化した体制で対処すべきではないか。
4. 避難所の備えとして、「政府が示すトイレ設置基準（発災直後 50 人に 1 基、発災中期 20 人に 1 基）」や「スフィア基準（推奨男女比 3 : 1）」の一助となる「自己処理型水洗トイレ」搭載のトイレカーなどを木曽町と同様に国の交付金を活用して導入しては、如何か。

一 般 質 問 通 告 書

令和 7 年 8 月 21 日

前

午後 8 時 15 分 受付

下記のとおり質問いたしますから通告いたします。

令和 7 年 8 月 21 日

湖西市議会議長 神谷里枝 様



湖西市議会議員 加藤治司

(署名又は記名押印)

質 問 方 式 (○を付ける)	一問一答 ・ 一括の質問答弁
番号	主 題
1	上下水道一体化による効果について
2	
3	
4	
5	

※ 質問の要旨は別紙参照

番号	主 題
	上下水道一体化による効果について
質 問 の 要 旨	
(質問しようとする背景や経緯) 令和 6 年 4 月に水道事業が厚生労働省から国土交通省と環境省に移管され、上下水道一体化の取組が開始された。目的は、人口減少やインフラの老朽化が進む中で、災害に強く持続可能な上下水道の機能を維持するため、上下水道一体の取組が必要との判断による。又、湖西市でも、令和 7 年 3 月から水道課の執務場所が市役所から湖西浄化センターに変わり、4 月からは上下水道課に組織変更され、災害対策の強化や業務の効率化に取り組んでいる。災害に強い水インフラを整備し、耐震化・早期復旧手法構築・代替水源の有効活用 等の早期構築を期待する。 (質問の目的) 上下水道課が発足し半年になるが、業務の進捗状況を確認する。 (質問事項) 1. 令和 7 年度から半年の期間で、組織変更の目的に沿った 成果について伺う。また、新たに見つかった課題があれば伺う。 2. 水道事業は「湖西市新水道ビジョン 2021～2030」 下水道事業は「湖西市下水道事業経営戦略 令和 3 年度 ～令和 1 2 年度」に基づき事業が推進されているが、上下水道一体化により、計画変更の予定はあるか伺う。 3. 現在推進中の水道スマートメーター化(2021～2027)は、「災害に強い水インフラの強化」や「業務の効率向上」にどのように寄与するのか伺う。 4. 上下水道一体化の目的は、効率良く災害に強く持続可能な上下水道の機能を維持する事であるが、現時点での今後の構想を伺う。 以上	

※ 質問の要旨は具体的に記入すること

一 般 質 問 通 告 書

令和7年 8月 21日

前

午後4時55分 受付

後

下記のとおり質問いたしますから通告いたします。

令和7年 8月 21日

湖西市議会議長 神谷 里枝 様

湖西市議会議員 榎 浩幸

(署名又は記名押印)

質 問 方 式 (○を付ける)	☒ 一問一答 ☐ 一括の質問答弁
番号	主 題
1	湖西市の補助金・委託事業に関する目的・成果・評価の在り方について
2	
3	
4	
5	

※ 質問の要旨は別紙参照

番号	主 題
1	湖西市の補助金・委託事業に関する目的・成果・評価の在り方について
質 問 の 要 旨	
(質問しようとする背景や経緯) 湖西市では、地域福祉・文化・産業など多様な分野で活動する民間団体に対し、補助金を通じた財政的支援を行っているほか、公共施設の管理運営に係る指定管理者制度や、特定の役務提供・サービス実施に係る委託契約により事業を進めている。これらの支援や契約の形態は年々多様化しており、それに伴い総額や配分先も変化している。しかし、いずれの形態においても、目的と成果の整合性、KPI 等の成果指標の設定、評価基準の明確化と透明性確保は十分とは言えず、一部では支援や契約が固定化しているとの懸念もある。限られた財源の中で優先順位を明確化し、市民への説明責任を果たすためには、財政的支援と委託事業の双方について実態を把握し、評価・改善を検討する必要がある。 (質問の目的) 補助金による財政的支援と、委託契約や指定管理者制度による事業実施の双方について、対象団体の役割・目的・成果を数値や時系列で可視化し、その妥当性を検証することで、公平性と透明性を確保するとともに、市民への説明責任を果たすための情報公開と評価プロセスを強化し、制度改善の方向性を明らかにすることを目的とする。 (質問事項) - 支援・委託対象団体の整理について - 令和 6 年度決算時点で、市が補助金による財政的支援を行った民間団体、および指定管理者制度または委託契約を締結した民間団体の総数と内訳（分野別・団体種別別）を示されたい。 - 各団体について、支援・契約の目的、法令・条例・要綱等の根拠、事業内容、支援額・契約額をどのように整理・管理しているか。 - 事業成果の把握と評価について - 各団体に対し、どのような成果指標（KPI やアウトカム指標等）を設定し、どの期間で実績報告を求めているか。 - 実績と支援額・契約額の妥当性を誰が・どの頻度で・どの基準で評価しているか。	

- ③評価結果に基づく減額・増額や継続・中止の判断基準およびその決定プロセスはどのように明文化されているか。
 - ④他自治体の多くは財務情報や事業概要までの公開にとどまっており、具体的な成果指標や達成状況の公開は行っていない現状を踏まえつつ、湖西市として成果や効果を市民が理解できる形で段階的に公開していく考えはあるか。
 - ⑤団体の事務負担を軽減しながら KPI を設定・公開するため、市が支援や伴走型の体制を構築する考えはあるか。
3. 制度運用の公平性・透明性について
- ①支援・契約見直しの際に、分野横断的な整合性や団体間の公平性をどのように確保しているか。
 - ②市民への説明責任を果たすため、各団体の事業内容・支援額・契約額・成果指標・評価結果等を、市ホームページや広報紙等でどの範囲まで公開しているか。
4. 今後の改善に向けた取組について
- ①今後の制度見直しにおいて、市としてどのような課題意識を持ち、検討を進める考えがあるか。
 - ②情報公開・評価基準の明確化など、制度的改善に向けて市として検討を開始する意思があるか。

※ 質問の要旨は具体的に記入すること

一 般 質 問 通 告 書

令和7年 8 月 22日

前
午 8 時 43 分 受付
後

下記のとおり質問いたしますから通告いたします。

令和 7 年 8 月 22日

湖西市議会議長 神谷 里枝 様



湖西市議会議員 山口 裕教  (署名又は記名押印)

質 問 方 式 (○を付ける)	一問一答 ・ 一括の質問答弁
番号	主 題
1	若者や女性の雇用促進策について
2	
3	
4	
5	

※ 質問の要旨は別紙参照

番号	主 題
1	若者や女性の雇用促進策について
質 問 の 要 旨	
(質問しようとする背景や経緯) 湖西市が将来にわたり活力あるまちとして持続可能な発展を遂げるには、人口減少を抑制する事が最も重要です。現在、進学や就職を機に湖西市を離れる若者が多く、湖西市内の企業への雇用促進や女性を対象とした就労支援を充実させることが喫緊の課題となります。近隣の浜松市では、令和7年度から「女性に選ばれるまちプロジェクト」として、女性特有の健康課題を解決する製品の購入や理解促進のための研修費用新設や女性に関する支援や制度を集約したウェブサイトの構築、といった事業を始めており、女性の転出超過や人口減少抑制策を展開しています。湖西市においても若者や女性が働きやすい環境づくりが重要と考え、質問します。 (質問の目的) 若者や女性が湖西市で安心して働き、暮らせる環境を整備し、移住定住を促進することで人口減少対策に繋げるためです。 (質問事項) 1. 市内企業における新卒者採用状況の動向を伺います。 2. 若者や女性に対する市内企業への雇用促進策と課題を伺います。 3. ハローワークや就職支援業者等との連携体制を伺います。 又、国や県と連携する事で効果的な支援に繋がると考えるが、それぞれの役割や連携体制はどの様に行っているか伺います。 4. 育児をしながらでも働きやすい環境整備のため、「在宅ワーク」が有効と考えますが、支援策を講じる考えを伺います。 5. 若者や女性のUターンを考えた時、専修訓練などの学び直し支援も有効だと思うが、専修実践教育訓練や一般教育訓練などの支援をモノづくりのまち湖西として今後推進して行く考えは無いのか伺います。	

※ 質問の要旨は具体的に記入すること